

「進化するエネルギー外交 ―エネルギー転換と日本の未来」

河野外務大臣政策スピーチ

(2018年7月19日(木) 「国際シンポジウム：エネルギー転換とアジアのエネルギー安全保障」)

(エネルギー転換の時代と日本のエネルギー外交)

エネルギーは私たちの生活に欠かせないものであり、平和な時代も、戦争の時代も、人類の近現代史を大きく動かしつつ発展してきました。18世紀のヨーロッパの産業革命を支えた石炭は、20世紀には石油に転換し、そして21世紀の現在は石油からガスへの転換、更には再生可能エネルギーへの転換が進展しつつあります。

産業革命以来の化石燃料の大規模な使用は、様々な問題を引き起こしてきました。特に気候変動は、今世紀における最も重要な地球規模課題の一つとなり、2015年のパリ協定の採択、そしてその翌年の発効を契機として、世界各国は脱炭素化に向けた取組を本格化させています。現在、パリ協定に整合的で、温室効果ガス排出量の少ないエネルギーシステムへと移行させるエネルギー転換をいかに実現するかについて、国際社会では活発な議論が行われているところです。

他方、現下の国際エネルギー情勢を考える上では、別の側面における大きな変化を注視することも重要です。供給面では、シェール革命により、米国が原油・天然ガスの世界最大の生産国として台頭するなど、新たな供給源が出現してきています。また、需要面に目を向けると、世界のエネルギー消費の重心が、先進国から中国・インド・ASEAN諸国を中心とする新興国へとシフトしつつあります。

足元で急速に進行する国際エネルギー情勢の地殻変動を受け、日本のエネルギー外交も不断の進化を遂げねばならぬとの強い思いの下、昨年夏の「未来のためのグローバル・ビジョン」に始まり、外務省は様々な取組を重ねてきました。三段階に分けて御説明したいと思います。

(第一ステップ：「グローバル・ビジョン」の発出)

まず、第一ステップとして、ちょうど一年前にこのシンポジウムで、新たなエネルギー・資源外交のビジョンと戦略を打ち出しました。「未来のためのグローバル・ビジョン」と名付けたこの戦略の根底にある問題意識は、グローバリゼーションの中で、No country is an energy island—いかなる国もエネルギー孤島たりえない—という現実に我々は直面している、ということです。そうした状況を踏まえ、エネルギー・資源の自由貿易や投資促進と市場の高度化の推進、万人のためのエネルギーアクセスの向上、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上、新エネルギー・再生可能エネルギーの開発と普及の促進、そして石油・ガスの国際的な緊急時対応能力の強化と世界のエネルギーガバナンスの強化、の5点を具体的なビジョンとして掲げました。相互依存のあり方を高めていく中でこそ日本と世界のエネルギー安全保障

は達成されるという考え方を示し、日本としてグローバルな課題の解決に貢献していく姿勢を前面に打ち出しました。

日本はエネルギー源の大半を輸入に依存しており、その安定供給確保は引き続き重要です。しかし、日本へのエネルギー供給源を確保しさえすれば良いという一元的な視点で外交を進めたのでは、この新たな時代の現実には対応しきれません。エネルギーをめぐる国際的相互依存の複雑化を踏まえながら、二国間及び多国間、また平時と緊急時の双方に関して、法的枠組みや協力枠組みの強化を図ることに力を入れていく必要があります。

（第二ステップ：「再生可能エネルギー外交」の打ち出し）

次に、第二ステップとして本年1月の国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の総会で私が打ち出した「再生可能エネルギー外交」についてお話しします。実は、第一ステップである「グローバル・ビジョン」においても、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上、新エネルギー・再生可能エネルギーの開発と普及の促進といった要素を盛り込んでいました。その上で更に再生可能エネルギーに焦点を当てた演説を行うこととしたのは、日本がこの急速に成長する分野において積極的な姿勢を国際発信し、技術とイノベーションの力で世界に貢献していくという強い意志からでした。

入札制度の発展や技術の進歩などにより、世界各地で再生可能エネルギーの費用が近年劇的に低下し、化石燃料由来エネルギーと対等に勝負ができる段階に到達しています。G7やG20などの主要な国際フォーラムにおいても、エネルギー安全保障は再生可能エネルギーを活用したエネルギー転換と密接不可分なものとして議論されることが当然になりつつあります。また、エネルギー部門の脱炭素化に向け、エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの拡大の両輪が不可欠だということは今や国際社会の共通認識となっています。エネルギー転換の加速化は、先進国のみならず、中国やインド等の新興国においても今や中心的な戦略として位置づけられています。

この「再生可能エネルギー外交」演説では、日本が再生可能エネルギーの時代の到来を歓迎している姿勢を明確に示し、今後世界の動きを正しく理解して長期的視野に立った一貫した再生可能エネルギー外交を展開するとの決意を表明しました。また、日本として積極的に世界のエネルギー転換に貢献しうる要素として、再生可能エネルギー分野における日本の技術革新や先駆的な取組を紹介しました。

（第三ステップ：世界の再生可能エネルギー情勢の国内外への発信）

再生可能エネルギー外交を進めていく上では、国際社会に向けて日本の取組を打ち出すとともに、世界の最新の再生可能エネルギー情勢に対する日本国内の理解をさらに深めていくことも重要です。このような認識の下、「第三ステップ」として、本年4月にIRENAのアドナン・アミン事務局長を日本に招へいしました。この招へいでは、再生可能エネルギーをめ

ぐる世界の動きをアミン事務局長から日本国内に直接発信してもらうとともに、再生可能エネルギーの導入拡大とのシナジーが期待できる女性のエンパワーメントや地方活性化などの取組にも着手し、再生可能エネルギー外交の多面的強化を図りました。

(更なる高みへ)

ここまで述べてきた三段階のステップは、いずれも外務省が中心となって取り組んできたものですが、エネルギー転換の風を受けた変化の機運は日本国内においても随所で感じられます。私は本年2月、「気候変動に関する有識者会合」からエネルギーに関する提言の提出を受けましたが、再生可能エネルギー外交を今後の日本のエネルギー外交の柱とすべきという力強いメッセージを受け取りました。また、先般閣議決定された第5次エネルギー基本計画においても、再生可能エネルギーの確実な主力電源化への布石としての取り組みを早期に打つとともに、エネルギー転換に向けた国際連携に取り組む旨の記述が盛り込まれました。エネルギー転換に対する日本社会の意識が日に日に高まっているのが肌で感じられます。

日本のインフラシステム輸出戦略におけるエネルギーの扱いも、質の高いインフラ技術で各国のエネルギー転換を支援する方向に重点を移しつつあります。例えば日本は地熱発電において高い技術力を有し、世界をリードしています。世界の地熱発電プラントの70%は日本企業が建設しており、ケニアのオルカリアでの大型タービンを導入した地熱発電所建設等、多くの実績があります。こうした強みを活かし、人材育成や適地調査等多面的な支援を今後とも行っていく考えです。また、国際的枠組みにおける貢献も重視しており、世界的な地熱開発促進に向け、多様なステークホルダーが参加しているグローバル地熱アライアンス（GGAA）にも日本は参加の意向を先日表明したところです。

今後は我々が打ち出してきたエネルギー外交の諸政策を、エネルギー転換に向けた内外の機運が一層高まる中で、いかに更なる実践に移していくかが切実に問われていると感じています。企業、自治体、NGO等を含む内外の多くの関係者と連携を密にしながら、日本そして世界が全体としてエネルギー転換の恩恵を受けながら前に進むことができるよう、外交の力で切り開ける道は是非積極的に切り開いていきたいと思っております。そして、世界のエネルギー情勢が変化を続ける限り、エネルギー外交もまた絶えず進化させていきたいと思っております。

(了)